

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|   |                 |
|---|-----------------|
| 議員名   | たけいし よういち       |
| 視察地   | 高知市<br>高知医療センター |
| 視察年月日   | 令和7年1月15日       |
| 視察内容（目的・具体的内容・成果等）  |                 |
| 病院の経営強化等に関する取組について  |                 |
| <p>高知医療センターは、経営破綻寸前からV字回復を遂げた成功事例として、市立旭川病院が抱える状況改善へ向けた参考とするため視察した。</p> <p>高知医療センターの主な取り組みとして、経営陣の刷新と意識改革：外部から経営手腕に長けた人材を招聘し、トップダウンで改革を断行。職員全体のコスト意識、経営参画意識を高めた。また、診療報酬の徹底追求を断行、コーディング精度の向上、DPCデータの分析による収益改善、未収金回収の強化など、診療報酬に関わる業務を徹底的に見直し、増収に繋げた。</p> <p>さらに、地域間連携を強化し、地域医療機関との連携を密にして、紹介患者を増やすと共に、機能分担を明確化。患者の流れを円滑にし、病院全体の稼働率を向上させた。コスト削減も徹底し、医薬品、医療材料の共同購入、エネルギーコスト削減など、あらゆる面で無駄を排除。職員への説明責任を果たし、理解を得ながら進めることはもとより、人材育成とモチベーション向上等、研修制度を充実させ、キャリアパスの明確化、福利厚生改善など、職員のモチベーション向上に努め、離職率を低下させた。市立旭川病院への示唆としては、トップダウンによる改革推進が求められる。外部人材登用も含め、強力なリーダーシップで改革を推進する必要がある。収益構造の見直しと改善も大いに参考になる。DPCデータ分析の強化、未収金対策の徹底など、診療報酬に関わる業務の改善余地は大きい。地域医療連携の再構築は必須である。地域医療機関との連携を強化し、紹介患者を増やすと共に、役割分担を明確化する必要がある。コスト削減</p> |                 |

と意識改革については、全職員がコスト意識を持ち、無駄を排除する文化を醸成する必要がある。職員のモチベーション向上、人材育成、キャリアパスの明確化、働きやすい環境整備など、職員の定着率向上に努める必要がある。高知医療センターの事例は、市立旭川病院の経営改善に多くの示唆を与えてくれる。トップダウンによる改革推進、収益構造の見直し、地域医療連携の再構築、コスト削減、人材育成などを総合的に進めることで、経営改善の可能性を残している。市立旭川病院において既に取り組んでいる項目もあるが、強烈的なトップダウンと断固たるイニシアチブで困難を乗り越えてもらいたい。

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|  |           |
|--|-----------|
| 議員名  | たけいし よういち |
| 視察地  | 松山市       |
| 視察年月日  | 令和7年1月16日 |
| 視察内容（目的・具体的内容・成果等）   |           |
| 切れ目のない全世代型防災教育について   |           |
| <p>愛媛県松山市における「切れ目のない全世代型防災教育」の先進的な取り組みを視察し、その内容、実施体制、地域連携の状況等を視察した。松山市では、乳幼児期から高齢者まで、あらゆる世代を対象とした防災教育を体系的に展開している。主な特徴としては、学校教育との連携があげられる。小中学校において防災に関する知識や技能を段階的に習得できるカリキュラムを導入している。地域防災マップ作成や避難訓練など、実践的な活動も重視。地域との連携を強化し、自治会や消防団と連携して、地域住民向けの防災講座や訓練を実施。防災士の育成にも力を入れ、地域防災リーダーの養成を推進する。ICTの活用にも力を入れ、防災アプリやハザードマップ等を活用し、住民の防災意識向上を図ると共に、VR技術を活用した防災体験学習も導入している。</p> <p>また、大学、NPO、企業等、多様な事業体と連携し、防災に関する研究や啓発活動を実施。様々な視点を取り入れることで、より効果的な防災教育を展開している。また、阪神・淡路大震災等、災害経験の継承にも力を入れ、過去の災害経験を教訓として、防災教育に反映。被災者の語り部による講演会や、災害写真展などを開催している。</p> <p>本市における実施の可能性としては、気候・地理的条件の違いが最も大きい。松山市は温暖な気候であり、南海トラフ地震への対策が中心である。一方、旭川市は積雪寒冷地であり、豪雪や河川氾濫のリスクが高く、特性に応じた防災教育内容の調整が必要である。また、地域コミュニティの状況の違いは鮮明で、松山市は地域コミュニティが比較的活発であり、地域住民の防災意識も高い。</p> |           |

本市においては、地域コミュニティの活性化と、住民の防災意識向上が課題となる。何より財政的制約は大きな障壁だ。松山市は防災対策に十分な予算を確保している。本市においては、限られた予算の中で、効果的な防災教育を展開する必要がある。人材育成については、松山市は防災士の育成に力を入れている。一方で本市では防災に関する専門知識を持つ人材が不足している。防災士の育成や、防災に関する研修の実施が急務となる。松山市ではICTを活用した情報伝達手段が整備されているが、本市では高齢者等への情報伝達手段の確保が課題となる。多様な情報伝達手段を整備し、誰もが情報を得られるようにする必要があるほか、雪害対策は身近な危機として導入が容易である。本市特有の課題の雪害対策に関する教育の充実が急務だ。雪崩や除雪作業時の事故防止など、雪害に関する知識や技能を習得できるカリキュラム導入が必要ではないか。教育現場や職場環境においても、地域特性に応じた防災教育カリキュラムの策定が不可欠だ。豪雪、河川氾濫、地震など、旭川市特有の災害リスクに対応した防災教育カリキュラムを策定する段階に来ている。松山市の「切れ目のない全世代型防災教育」は、本市における防災教育の推進に向け多くの示唆を与えてくれる。今後は、松山市との情報交換を行い、連携体制を構築していくことも一考ではないか。

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|   |           |
|---|-----------|
| 議員名   | たけいし よういち |
| 視察地   | 横浜市       |
| 視察年月日   | 令和7年1月17日 |
| 視察内容（目的・具体的内容・成果等）  |           |
| 里親制度について  |           |
| <p>神奈川県横浜市における、先駆的な里親制度について視察した。</p> <p>横浜市は、里親委託率向上と質の高い里親養育を目指し、様々な先駆的な取り組みを実施している。専門里親制度の充実は目を見張るものがあり、財政規模の圧倒的な違いはあれど、行政トップの意気込みを体感できる内容となっている。</p> <p>主なものとして、高度な専門性を有する里親への支援体制（研修、相談体制、経済的支援）フォスタリング機関（NPOさくらみらい横浜）との密な連携、里親開拓、研修、里親・里子の支援における役割分担と連携体制を構築している。里親支援の多角的な展開を実施していて、里親同士の交流機会の提供、地域社会への理解促進活動にも熱心である。</p> <p>○専門里親制度／虐待経験や発達に課題のある子どもを養育できる専門里親に対し、手厚い研修と個別支援を提供。これにより、困難事例への対応力向上と里親の負担軽減を図っている。</p> <p>○フォスタリング機関との連携／フォスタリング機関が里親開拓・研修を担い、行政は委託決定・措置後の支援に注力。役割分担の明確化により、効率的な里親支援を実現している。</p> <p>○里親支援の多角的展開／里親サロンや交流会を開催し、里親同士の孤立を防ぎ、情報交換・相互サポートを促進。また、里親制度に関する講演会やイベントを通じて、地域住民への理解を深めている。</p> |           |

横浜市の里親制度は、専門性の高い里親の育成、フォスタリング機関との連携、多角的な里親支援により、質の高い里親養育を実現している。本市においても次のような取り組みが可能だと考えられるので、横浜市の事例を参考にしたい。

○専門里親の確保／旭川市における専門里親の不足が課題。専門里親養成のための研修制度の拡充と、経済的支援を含めた手厚いサポート体制の構築が不可欠である。

○フォスタリング機関の育成／旭川市には十分な機能を持つフォスタリング機関が存在しない。既存の児童福祉施設やNPO法人との連携を強化し、フォスタリング機関の設立・育成を支援する必要がある。

○地域社会の理解促進／里親制度に対する市民の認知度・理解度が低い。広報活動の強化に加え、里親経験者による講演会やイベント開催を通じて、地域社会の理解を深める必要がある。

○財源の確保：横浜市の先進的な取り組みを導入するには、相応の財源が必要となる。国の補助金や交付金を活用しつつ、旭川市独自の財源確保策を検討する必要がある。